

Ⅲ 健康増進課

1 健康づくり推進事業

(1) 「健康津軽21」の推進

「健康津軽21」の推進により、管内の早世の減少と健康寿命の延伸を図ると共に、「健康あおもり21」の普及啓発に努め目標の実現をめざすもので、平成20年度津軽地域保健医療推進協議会で了解された「肥満予防」「喫煙予防」「自殺予防」を重点目標とし、津軽地域地域・職域保健連携推進事業等と協働しながら、会議・研修会等をとおして情報交換や周知を図った。

(2) 喫煙対策事業

喫煙は肺がんをはじめ多くの疾患の危険因子であり、喫煙者本人の健康被害だけでなく、受動喫煙により周囲の人へも健康被害を及ぼす。更に、次世代を担う未成年者や胎児にまで影響を与えることから、喫煙による健康被害に対する予防意識の普及啓発を図った。

ア 研修会・機会教育等実施状況

事業名	日時	対象者・参加者	内容	講師
防煙教室・禁煙教室 (出前トーク)	平成24年 2月26日(水)	津軽障害者就業・生活支援センター所属員 76名	歯周病と喫煙	弘前保健所 金澤総括主幹
禁煙教室	平成24年 3月8日(木)	平成23年度定期健康診断事後指導(禁煙教室)対象者 18名	たばこと健康	弘前保健所 金澤総括主幹

イ 公共施設等における禁煙・効果的な分煙の推進

事業名	対象等	内容
受動喫煙防止対策推進のための事業所訪問	飲食店等	・「健康あおもり21」における喫煙対策への協力依頼 ・空気クリーン施設認証制度のPR ・禁煙、効果的な分煙への協力依頼
空気クリーン施設の認証	新規登録施設数16件 累計452件	・適合施設の登録及び適合証の交付 ・ホームページへの掲載

ウ 広報活動

- ・ホームページの活用：空気クリーン施設、媒体紹介
- ・教育媒体の貸し出し：4件（市町村、警察署（2）、薬剤師会）
- ・市町村、教育機関、薬剤師会、飲食店、来所者等への受動喫煙防止に関するポスター、パンフレットの配布（ポスター計112部、パンフレット計835部）

(3) 総合的地域診断手法定着事業

市町村の健康課題を明らかにし、地域の健康施策の企画評価に活用することを目的に、管内では田舎館村がモデル市町村となって実施した。

また、管内市町村を対象に、総合的地域診断手法研修会を開催し普及啓発を行った。

・実施内容

- ① 総合的地域診断手法定着のための検討会議、総合的地域診断指導者養成研修会への出席
 - ・がん・生活習慣病対策課主催の検討会・研修会にモデル市町村（田舎館村）とともに出席し、データ集計や分析、ツールの改訂等について検討を行った。
- ② モデル市町村（田舎館村）との取り組み
 - ・田舎館村から提出された特定健診データの入力状況や分析データ等を確認し、がん・生活習慣病対策課へ提出した。
 - ・地域保健関係者研修で、モデル市町村の実施状況について情報提供してもらった。
- ③ 総合的地域診断手法研修会の開催
 - ・地域保健関係者研修（H24.2.2）を開催し、総合的地域診断手法について管内市町村職員へ普及啓発を行った。

(4) 市町村健康づくり活動への支援

市町村健康づくり推進協議会への参加

市町村	委員	委嘱期間	開催年月日	出席者	内 容
弘前市	所長 次長 各課長	平成 21 年 7 月 27 日～ 平成 23 年 7 月 26 日	平成 23 年 6 月 29 日 (水)	次長	平成 22 年度事業報告、平成 23 年度事業計画案について保健所業務（健康づくり、母子保健、感染症関係事業実績等）の資料提出
黒石市	所長	平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	平成 23 年 5 月 11 日 (水)	舘田主査	平成 23 年度事業計画、重点活動事業（継続事業）「健康長寿くろいし」普及活動、がん検診受診率向上、こころの健康づくり運動について
			平成 23 年 8 月 31 日 (水)	所長 舘田主査	平成 22 年度事業実績、健康長寿市を目指して特別活動 5 カ年計画事業実績報告
平川市	所長 福島主査	平成 21 年 12 月 21 日～ 平成 23 年 12 月 20 日	平成 24 年 3 月 23 日 (金)	所長	「健康ひらかわ 21」の進捗状況、特定健康診査等の実施状況
西目屋村	健康増進課長	平成 22 年 2 月 1 日～ 平成 24 年 1 月 31 日	平成 23 年 10 月 19 日 (水)	高橋主査	平成 22 年度健康づくり活動実績、平成 23 年度健康づくり活動計画
藤崎町	健康増進課長	平成 22 年 8 月 1 日～ 平成 24 年 7 月 31 日	平成 24 年 2 月 27 日 (月)	健康増進課長 福島主査	平成 23 年度藤崎町保健事業について
大鰐町	所長	平成 22 年 6 月 1 日～ 平成 24 年 5 月 31 日	平成 23 年 10 月 4 日 (火)	所長 須藤技師	平成 22 年度保健事業概要、平成 23 年度保健事業計画・実施状況、がん検診受診率向上について
田舎館村	所長	平成 22 年 3 月 1 日～ 平成 24 年 2 月 29 日	平成 24 年 3 月 13 日 (火)	所長 中村（美） 主査	健康いなかだて 21 計画の推進について
板柳町	規則はあるが稼働していない。				

2 母子保健事業

(1) 市町村母子保健体制強化推進事業

母子保健サービスを提供する各機関において、地域の実情や社会的背景に対応し、地域住民のニーズに対応した総合的、効果的な母子保健サービスを提供することができるように、地域保健対策の効果的な推進に関する研修を行い、母子保健に係る地域保健関係者の資質の向上を図ることを目的とする。

ア 母子保健地域力向上セミナー

「児童虐待の予防と早期対応」という共通テーマの下、中南地域県民局地域健康福祉部として児童相談所と共催で行い、地域保健関係者の資質の向上を図った。

開催年月日	場所	出席者	内容
平成 23 年 11 月 29 日 (火)	青森県 武道館	管内保育所・市町村・医療機関 職員 中南地域健康福祉部職員 68 人	1 講演 テーマ：発達障害の特徴と関わり方 講師：弘前大学教育学部附属特別 支援学校 校長 松本 敏治 氏 2 事例検討 ・2 事例（保育所 1・児童相談所 1） 3 情報提供 ・研修会開催について

(2) 妊産婦支援体制整備事業

虐待の発生予防として、育児の孤立化、育児不安の軽減に努め、母子保健の側面から地域養育支援体制を整備することを目的とする。

ア 未熟児ママの心のケア支援事業

多胎児を持つ親の育児不安の軽減を図り、児童虐待発生予防の取組を進めることを目的とする。

みどり保育園地域子育て支援センターが主催する「多胎児の家族交流会」開催について、平成 21 年 4 月から平成 23 年 8 月までに当保健所が支援した多胎児 11 組に対してちらしを配付し、情報提供を行った。

イ 産後うつ病の予防対策推進事業

市町村及び医療機関に対し、産後うつ病質問票の普及を図り、併せて医師、児童相談所、市町村の児童福祉・母子保健関係者等関係機関との検討会を開催し、産後の抑うつ状態の早期発見を推進することを目的とする。

事業名	開催年月日	場所	出席者	内容
EPDS の市町村・医療機関への普及推進等会議	平成 23 年 6 月 24 日 (金)	弘前 保健所	管内市町村保健師 弘前保健所保健師 報道機関職員 計 39 人	情報提供 ・平成 23 年度版として更新した「エジンバラ産後うつ病スクリーニングに係る連絡窓口担当者名簿」を市町村へ配付し、産後うつ病の予防や早期発見のための活用について、働きかけた。
関係機関事例検討会	平成 23 年 4 月 7 日(木)	弘前大学医学部附属病院	産科病棟看護師長 大鰐町保健師 保健所保健師 計 5 人	ハイリスク妊婦としてフォローしている事例。病院から「本人が分娩し入院中」との連絡あり、退院後の支援について検討した。 →本人との信頼関係を大切にしながら育児支援をしていく。

事業名	開催年月日	場所	出席者	内容
関係機関事例検討会	平成 23 年 7 月 5 日 (火)	青森県立中央病院	総合周産期母子医療センター 医師・助産師・看護師・専門員 青森市保健師 保健所保健師 計 7 人	情報室から「若年妊婦で健診未受診。県病に救急搬送され分娩したが、デリバリヘルスの仕事をして梅毒反応陽性、淋病・クラミジア感染あり」との連絡あり、退院後の生活や支援について検討した。 →生活・育児両面に支援が必要。当面女性相談所へ入所し、母子寮を検討する。週 1 回の訪問指導を検討する。
	平成 23 年 8 月 8 日 (月)	国立病院機構弘前病院	本人、実母 母子医療センター 医師・看護師長・ソーシャルワーカー 弘前市保健師 保健所保健師 計 8 人	母子医療センター医師から「双子を出産した産婦の経済面・育児面が心配」との連絡あり、退院後の支援について検討した。 →退院後は田舎館村へ里帰り予定のため、弘前市が訪問指導を田舎館村へ依頼する。
	平成 23 年 9 月 5 日 (月)	国立病院機構弘前病院	本人、夫 母子医療センター 医師・看護師 弘前市保健師 保健所保健師 計 7 人	母子医療センター医師から「育児放棄等虐待の懸念がある」との連絡あり、退院後の支援について検討した。 →退院後は月 1 回程度で状況把握をすることとし、弘前市と一緒に支援することとした。
	平成 23 年 11 月 29 日 (火)	青森県武道館	医療機関 保育所 市町村 こども相談総室 保健総室 計 39 人	「発達障害が疑われる児とその父母への支援について」 →父母の気持ちを理解しながら支援することが大切。 「統合失調症で通院中の母とその子供達への支援について」 →母の治療に対する支援が必要。また関係者が連携し合って支援することが大切。

ウ 母子保健ネットワーク会議

保健・医療・福祉及び教育等関係者等により、市町村や関係機関が実施する母子保健対策の推進に係る協議・検討・研修を行い、地域保健との関係機関の連携体制整備を進めることを目的とする。

開催年月日	場所	出席者	内容
平成 23 年 7 月 29 日 (金)	弘前保健所	市町村、福祉総室 こども相談総室 保健総室 計 14 人	事例検討会 「DV、児童虐待が懸念される母子の処遇について (1 回目)」
平成 23 年 8 月 1 日 (月)	黒石病院	黒石病院、市町村 保健総室 計 12 人	事例検討会 「DV、児童虐待が懸念される母子の処遇について (2 回目)」
平成 23 年 8 月 5 日 (金)	黒石病院	黒石病院、市町村、福祉総室、こども相談総室、保健総室、計 11 人	事例検討会 「DV、児童虐待が懸念される母子の処遇について (3 回目)」
平成 23 年 10 月 28 日 (金)	大鱗町役場	保育所、小学校、大鱗町、福祉総室、こども相談総室、保健総室 計 13 人	要保護児童に関するネットワーク会議 「うつ病による入院加療が必要な母とその子供達への支援について」
平成 23 年 11 月 2 日 (水)	弘前保健所	娘、知人、高等学校 弘前市、こども相談総室、保健総室 計 12 人	ケア会議 「母の病状悪化により娘への精神的虐待が懸念される事例の処遇について」

開催年月日	場所	出席者	内容
平成 23 年 11 月 11 日(金)	黒石 市役所	警察署、小学校、黒石 市、こども相談総室 保健総室 計 15 人	要保護児童に関するネットワーク会議 「統合失調症で退院した母とその娘へ の支援について」
平成 23 年 11 月 29 日(火)	青森県 武道館	医療機関、保育所、市 町村、こども相談総室 保健総室 計 39 人	母子保健地域力向上セミナー（事例検討） に併催。 「発達障害が疑われる児とその父母への 支援について」 「統合失調症で通院中の母とその子供達 への支援について」

(3) 未熟児訪問指導

未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく心身の障害を残すことも多いことから、未熟児の保護者に対する訪問指導を行う。

(件数)

体重別	計	～999g	1,000g～ 1,499g	1,500g～ 1,999g	2,000g～ 2,499g	2,500g～
市町村						
弘前市	54	3	6	11	26	8
黒石市	13	1	3	2	4	3
平川市	7			1	6	
西目屋村						
藤崎町	6			1	3	2
大鰐町						
田舎館村	2				1	1
板柳町	2		1			1
管内計	84	4	10	15	40	15
里帰り	16	1	2	1	11	1
合計	100	5	12	16	51	16

(4) 長期療養児療育指導事業

疾病により長期にわたり療育を必要とする児童（長期療養児）について、適切な療育を確保するために、その疾病の状態及び療育の状況を随時把握すると共に、その状況に応じた適切な指導を行い、長期療養児の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

ア 小児慢性特定疾患医療受診券交付と指導指示の状況 (人)

番号	疾病区分	交付数	医療意見書中指導指示有の件数
0 1	悪性新生物	64	14
0 2	慢性腎疾患	27	3
0 3	慢性呼吸器疾患	11	2
0 4	慢性心疾患	54	1
0 5	内分泌疾患	95	11
0 6	膠原病	35	1
0 7	糖尿病	30	11
0 8	先天性代謝異常	21	3
0 9	血友病等血液疾患	14	1
1 0	神経・筋疾患	21	3
1 1	慢性消化器疾患	9	0
	計	381	48

イ 療育指導（3月末）

- （ア）所内相談 67件（新規医療券交付時及び継続申請時相談）
- （イ）家庭訪問 2件（継続申請から依頼）
- （ウ）電話相談 5件

（5）女性健康支援事業

ア 女性健康相談事業

女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、気軽に相談できる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。

- ・相談件数：73件（3月末）
- ・相談内容：不妊相談73件（不妊専門相談センターへの紹介3件）

イ 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額でありその経済的負担が重いことから、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。

- ・治療費助成承認件数：175件

（6）未熟児養育医療給付状況

未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、養育に必要な医療の給付を行う。

ア 養育医療給付決定

(人)

市町村 \ 年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
弘前市	40	40	30	42	39
黒石市	1	8	9	5	8
平川市	6	3	7	6	4
西目屋村	0	0	0	1	0
藤崎町	2	1	5	3	3
大鱒町	2	0	7	4	1
田舎館村	2	2	1	2	1
板柳町	1	1	1	2	1
計	54	55	60	65	57

イ 出生体重別給付状況（23年度）

(人)

市町村 \ 体重(g)	～499	500～999	1000～1999	2000～2499	2500～	計
弘前市	0	3	22	10	4	39
黒石市	0	1	4	3	0	8
平川市	0	1	1	2	0	4
西目屋村	0	0	0	0	0	0
藤崎町	0	0	2	1	0	3
大鱒町	0	0	0	1	0	1
田舎館村	0	0	1	0	0	1
板柳町	0	0	1	0	0	1
計	0	5	31	17	4	57

(7) 育成医療給付状況

身体に障害を有する児童、または、現存する疾患を放置することにより将来において障害を残すと認められる児童であって、確実な治療が期待できるものを対象とし、その医療費の一部を助成するものである。

(人)

	01 肢体不自由			02 視覚障害			03 聴覚・平衡機能障害			04 そしやく機能障害			05 心臓機能障害			06 腎臓機能障害			07 小腸機能障害			09 その他の内臓障害			計					
	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23						
年 度	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23			
弘前市	18	12	16	7	7	10	8	14	10	21	15	16	6	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	6	11	70	64	72
黒石市	3	2	0	2	1	0	0	2	3	6	3	3	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	16	13	13
平川市	8	3	4	2	0	0	1	1	1	4	2	0	1	1	1	0	0	0	2	1	0	2	2	1	20	10	7			
西目屋村	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
藤崎町	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	3	5	6
大鰐町	1	2	2	0	0	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	4	4	5
田舎館村	1	0	2	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5
板柳町	3	1	0	2	0	0	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	4	4	1
合 計	37	22	26	13	9	12	13	20	16	35	22	22	10	14	15	0	1	0	2	1	0	16	15	19	126	104	110			

* 08肝臓機能障害、10免疫機能障害については該当なし。

(8) 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況

治療が極めて困難で長期にわたる小児の特定疾患についての治療研究を推進し、その医療の確保と普及を図るとともに、患者家族の医療費の負担軽減を図るため、当該小児に対し小児慢性特定疾患医療受給者証を交付している。

(人)

	01 悪性新生物			02 慢性腎疾患			03 慢性呼吸器疾患			04 慢性心疾患			05 内分泌疾患			06 膠原病			07 糖尿病			08 先天性代謝異常			09 免疫血液疾患			10 神経・筋疾患			11 慢性消化器疾患			計			
	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23										
年 度	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23							
弘前市	35	43	42	4	14	17	12	10	11	32	34	31	42	51	60	23	14	15	14	21	20	24	19	18	10	8	8	9	11	10	5	3	3	210	228	235	
黒石市	6	2	2	4	3	3	0	0	0	6	7	8	16	12	16	4	7	5	7	3	4	2	2	1	3	6	4	9	4	8	3	3	3	60	49	54	
平川市	7	6	4	4	2	4	2	1	0	6	8	9	4	11	8	5	5	5	4	1	1	2	2	2	1	0	2	2	2	2	0	0	0	37	38	37	
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
藤崎町	10	10	9	0	0	0	0	0	0	3	3	2	8	5	5	1	1	7	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	25	22	28
大鰐町	6	4	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	10	11	10	
田舎館村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	3	3	
板柳町	1	1	1	1	1	3	0	0	0	3	4	3	4	4	3	2	2	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	12	17	14	
合 計	66	67	64	13	20	27	14	11	11	52	57	54	76	84	95	37	33	35	28	32	30	28	23	21	14	14	14	20	19	21	10	8	9	358	368	381	

(9) 小児慢性特定疾患児手帳（ひまわり手帳）交付事業

小児慢性特定疾患治療研究事業の公費負担を受けている児童に対し、本人の健康状態の記録・かかりつけ医療機関の連絡先等を記入できる手帳を交付し、患児の福祉の増進に寄与している。

(人)

年度	疾患群	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9	1 0	1 1	計
		悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	疾患 血友病等血液・免疫	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	
21年度		7	0	2	7	11	6	0	3	0	1	0	37
22年度		7	1	0	5	10	2	1	0	0	1	0	27
23年度		2	4	0	3	8	2	0	1	2	0	0	22

(10) 先天性代謝異常等検査実施状況

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常、先天性副腎過形成症及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状をきたすので、新生児期に血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療とあいまって障害を予防することを目的に実施している。

(人)

	先天性代謝異常検査				先天性副腎過形成症検査				先天性甲状腺機能低下症検査			
	件数	検査結果			件数	検査結果			件数	検査結果		
		正常	疑陽性	要精検		正常	疑陽性	要精検		正常	疑陽性	要精検
弘前市	1252	1251	1	0	1257	1251	2	4	1276	1248	27	1
黒石市	257	256	1	0	256	255	0	1	260	256	4	0
平川市	230	229	1	0	230	228	1	1	231	229	2	0
西目屋村	8	8	0	0	8	8	0	0	8	8	0	0
藤崎町	113	113	0	0	113	113	0	0	113	113	0	0
大鱈町	51	51	0	0	51	51	0	0	51	51	0	0
田舎館村	62	62	0	0	62	61	1	0	63	62	1	0
板柳町	103	103	0	0	104	102	1	1	106	103	3	0
管内計	2076	2073	3	0	2081	2069	5	7	2108	2070	37	1

(11) 妊婦連絡票実施状況

県では、母子保健の向上、乳児死亡率の低減を目的に、妊婦に対する保健指導の拡充を図るため、平成7年7月より、妊婦連絡票による妊婦支援体制を構築している。医療機関、保健所、市町村の連携のもとに妊娠早期からの面接指導が強化されている。

(件数)

市町村名	妊娠届出数 A	妊婦連絡票提出数 B (B÷A)	妊婦保健指導報告数 C (C÷B)	報告書指導内訳					連要 絡訪 問指 導妊 産婦 数 D	連要 絡訪 問指 導妊 産婦 数 E (E÷D)	報告内訳		を は な 婦 実 施 し た 保 票 の 指 導 出 数 F (F÷A)
				計	窓 口	訪 問	電 話	他			保 健 所	市 町 村	
弘前市	1,227	1,216 (99.1)	1,215 (99.9)	1,215	1,212	0	3	0	39	38 (97.4)		38 (注1)	13 (1.06)
黒石市	209	209 (100.0)	207 (99.0)	207	207	0	0	0	5	5 (100.0)		5 (注2)	0
平川市	204	203 (99.5)	203 (100.0)	203	163	0	40	0	7	5 (71.4)		5	1 (0.49)
西目屋村	6	6 (100.0)	6 (100.0)	6	5	0	0	1	0	0		0	0
藤崎町	105	104 (99.0)	105 (101.0)	105	99	0	6	0	5	5 (100.0)		5	0
大鰐町	42	42 (100.0)	42 (100.0)	42	39	0	3	0	2	2 (100.0)		2	0
田舎館村	50	50 (98.3)	50 (100.0)	50	44	1	5	0	1	1 (100.0)		1	0
板柳町	75	73 (97.3)	74 (101.4)	74	72	0	2	0	2	2 (100.0)		2	1 (1.33)
里帰り	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2 (100.0)	2		
計	1,918	1,903 (99.2)	1,902 (99.9)	1,902	1,841	1	59	1	63	60 (95.2)	2	58	15 (0.78)

* (注1) 報告内訳における弘前市38件の内、3件は保健所との同行訪問である。

(注2) 報告内訳における黒石市5件の内、1件は保健所との同行訪問である。

(12) 平成22年度1歳6カ月児健康診査実施状況(平成22年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
弘前市	1,226	1,190	97.1
黒石市	236	229	97.0
平川市	199	195	98.0
西目屋村	6	6	100.0
藤崎町	108	100	92.6
大鰐町	49	48	98.0
田舎館村	54	50	92.6
板柳町	92	85	92.4
管内計	1,970	1,903	96.6

* 受診率が管内平均より低い市町村は、藤崎町・田舎館村・板柳町である。

イ 歯科健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	むし歯の総数 (本)	1人あたりの むし歯本数
弘前市	1,226	1,189	67	0.06
黒石市	236	229	15	0.07
平川市	199	195	17	0.09
西目屋村	6	6	0	0
藤崎町	108	100	2	0.02
大鰐町	49	48	7	0.15
田舎館村	54	50	8	0.16
板柳町	92	85	4	0.05
管内計	1,970	1,902	120	0.06

*1人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、黒石市・平川市・大鰐町・田舎館村である。

(13) 平成22年度3歳児健康診査実施状況 (平成22年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
弘前市	1,292	1,245	96.4
黒石市	243	233	95.9
平川市	232	227	97.9
西目屋村	12	10	83.3
藤崎町	117	114	97.4
大鰐町	56	51	91.1
田舎館村	61	59	96.7
板柳町	90	88	97.8
管内計	2,103	2,027	96.4

*受診率が管内平均より低い市町村は、黒石市・西目屋村・大鰐町である。

イ 歯科検診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	むし歯の総数 (本)	1人あたりの むし歯本数
弘前市	1,292	1,245	1,938	1.56
黒石市	243	233	581	2.49
平川市	232	262	299	1.14
西目屋村	12	10	18	1.80
藤崎町	117	114	224	1.97
大鰐町	56	51	72	1.41
田舎館村	61	59	159	2.70
板柳町	90	88	105	1.19
管内計	2,013	2,062	3,396	1.65

*1人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、黒石市・西目屋村・藤崎町・田舎館村である。

ウ 耳鼻咽喉科

(ア) 一次健診及び精検結果

	一次健診及び精検受診状況						精検結果（延数）（人）									
	対象人員	受診実人員	受診率 %	要精検人員	精検受診実人員	精検受診率 %	異常なし	経過観察	難聴	難聴疑い	滲出性中耳炎	聴力正常				その他
												耳垢塞栓	副鼻腔炎	アデノイド	扁桃肥大	
弘前市	1,292	1,245	96.4	224	203	90.6	38	12	2	17	117	22	48	0	9	1
黒石市	243	233	95.9	38	32	84.2	7	0	1	2	21	0	1	0	0	0
平川市	232	227	97.9	17	16	94.1	3	1	0	0	10	2	0	0	0	0
西目屋村	12	10	83.3	2	2	100	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤崎町	117	114	97.4	28	16	57.1	5	1	0	0	6	5	3	0	0	0
大鰐町	56	51	91.1	20	13	65.0	7	0	1	0	5	1	1	1	0	0
田舎館村	61	59	96.7	4	4	100	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
板柳町	90	88	97.8	71	61	85.9	16	0	2	0	30	10	35	4	3	0
管内計	2,013	2,027	96.4	404	347	85.9	78	14	6	19	190	40	88	5	12	4

*受診率が管内平均より低い市町村は、黒石市・西目屋村・大鰐町である。

*精検受診率が管内平均より低い市町村は、黒石市・藤崎町・大鰐町である。

3 健康増進事業

(1) 保健事業費国庫及び県負担金関係

平成22年度保健事業費国庫及び県負担金実績報告にかかるヒアリングを行った。

・日程及び場所：平成23年4月13日～15日、出席者：8市町村担当者

(2) 各種検診等実施状況

ア 歯周疾患検診 (H22年度地域保健・健康増進事業報告より) (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	794	690	19	85
黒石市	91	85	1	5
平川市	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0
藤崎町	52	40	1	11
大鰐町	28	24	2	2
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	5	0	4	1
管内計	970	839	27	104

イ 骨粗鬆症検診 (H22年度地域保健・健康増進事業報告より) (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	273	27	65	181
黒石市	117	26	29	62
平川市	316	49	68	199
西目屋村	11	1	7	3
藤崎町	0	0	0	0
大鰐町	91	28	34	29
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	138	31	68	39
管内計	946	162	271	513

ウ その他の健康増進事業 (H22年度地域保健・健康増進事業報告より)

(ア) 健康手帳交付 (人)

市町村名	交付数(年度中)		
	40~74歳	75歳以上	計
弘前市	0	0	0
黒石市	493	5	498
平川市	580	10	590
西目屋村	52	75	127
藤崎町	180	0	180
大鰐町	48	1	49
田舎館村	7	0	7
板柳町	0	0	0
管内計	1,360	91	1,451

(イ) 健康教育 (人)

市町村名	個別健康教育				集団健康教育	
	高血圧	糖尿病	高脂血症	喫煙	開催回数	延参加者数
	実施者数	実施者数	実施者数	実施者数		
弘前市	0	0	0	0	158	8,980
黒石市	0	0	0	1	95	3,702
平川市	0	0	0	0	209	1,697
西目屋村	0	0	0	0	1	10
藤崎町	0	0	0	0	96	1,516
大鰐町	0	0	0	0	11	94
田舎館村	0	0	0	0	35	1,250
板柳町	0	0	0	0	24	427
管内計	0	0	0	1	629	17,676

(ウ) 健康相談		(人)		(エ) 訪問指導		(人)	
市町村名	重点健康相談		総合健康相談		市町村名	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数			
弘前市	28	87	53	791	弘前市	645	747
黒石市	5	5	82	772	黒石市	42	49
平川市	18	174	110	1,468	平川市	80	80
西目屋村	0	0	19	19	西目屋村	0	0
藤崎町	333	2,038	11	203	藤崎町	240	272
大鰐町	29	184	12	12	大鰐町	29	29
田舎館村	3	38	33	1,703	田舎館村	207	237
板柳町	25	1,181	83	220	板柳町	349	376
管内計	441	3,707	403	5,188	管内計	1,592	1,790

4 歯科保健事業

(1) 8020運動推進特別事業

ア 中南地域歯科保健対策事業

歯周疾患は歯を失う疾患であることはかなり周知されているところである。このことは国民の目標とする80歳で20本の歯を維持するいわゆる8020運動の達成のためには是非予防すべき疾患である。

ところが、近年になり歯周疾患は歯を喪失させるばかりではなく、生命にもかかわる重大な疾患を引き起こす原因になっていることが解明されてきた。

そこで今回は歯周病と関わる全身の健康について知識を深め、またこれらの疾患に対する取り組みなどについても理解を深める。

開催年月日	場 所	内 容	参加者
平成24年 2月16日 (木)	ラグリー	(1) 講演「歯周病と全身の健康について」 講師：中南地域県民局地域健康福祉部保健総室 総括主幹 金澤 孝彦 (2) 情報提供「災害時における給食施設状況調査アンケート結果及び被災地の給食施設の対応状況について（病院、介護老人保健施設、老人福祉施設）」 講師：中南地域県民局地域健康福祉部保健総室 技師 盛 美咲 (3) 質疑応答 * 給食施設栄養管理事業併催	42人

(2) 母と子のよい歯のコンクール

健康な歯を持つ母と子を表彰し、幼児や父母及び地域社会の歯科保健への関心を深め、母子歯科保健の推進を図る。

ア 対象者：前年度の3歳児歯科健康診査を受診した、むし歯ゼロの幼児301人と母親

イ 開催月日：平成23年6月5日（日）

ウ 参加者：母子51組

エ コンクール結果：黒石市の母子が最優秀となった。

5 栄養改善指導事業

(1) 市町村栄養改善業務支援事業

市町村保健計画の企画・立案及び地域住民を対象とした栄養相談等の栄養改善業務に従事する者の資質向上を図る。

ア 連絡調整会議

開催年月日	内 容	参加人員
平成 23 年 6 月 7 日(火)	<p><情報提供></p> <p>(1) 平成 23 年度弘前保健所健康増進課活動方針について (健康増進課 総括主幹 澤谷 悦子)</p> <p>(2) 牛肉の生食による食中毒について (生活衛生課 主査 横山 孝仁)</p> <p>(3) 「平成 22 年度栄養改善事業実施状況並びに平成 23 年度 栄養改善事業計画状況について」 (各市町村栄養士、保健所栄養士)</p> <p><情報交換></p> <p>(1) 災害時の対応について</p> <p>(2) 授乳・離乳の支援ガイドの活用状況について</p>	<p>市町村行政栄養士 5 名</p> <p>保健所職員 4 名</p> <p>計 9 名</p>

イ 研修会

開催年月日	内 容	参加人員
平成 24 年 2 月 2 日(木)	<p>(1) 講演「総合的地域診断手法について」 講師 青森県健康福祉部 保健医療政策推進監 大西 基喜 がん・生活習慣病対策課 主査 山田 淑子</p> <p>(2) 情報提供「田舎館村における総合的地域診断」 情報提供者 田舎館村厚生課 保健師 今井 英乃</p> <p>(3) 質疑応答</p> <p>※併催：平成 23 年度第 5 回地域保健関係者研修</p>	<p>市町村保健医療社関係職 員 25 名 (内、市町村栄養士 2 名)、 弘前保健所職員 16 名</p> <p>計 41 名</p>

ウ その他

市町村事業に対する支援（食生活改善推進員養成講座講師）

- ・ 弘前市 9 月 5 日（月） 受講者 15 名、修了者 13 名
「食品衛生と健全な生活環境」（佐藤生活衛生課長）

	特定給食施設		特定多数人に対して 継続的に食事を供給 する施設 (特定給食施設を除く)		計		総計
	有	無	有	無	有	無	
栄養士の有無							
巡回指導対象施設総数	80	14	87	32	167	46	213
巡回指導延施設数	20	10	0	0	20	10	30
指導率 (%)	25	71	0	0	12	22	14

イ 研修会

開催年月日	平成 23 年 10 月 25 日 (火)
場 所	青森県武道館第 2、第 3 会議室
対象者及び 参加者数	児童福祉施設職員 113 名 (内、管理栄養士または栄養士 14 名、調理師または調理員 26 名)、市町村保健医療福祉関係職員 2 名、中南地方福祉事務所 2 名、保健所関係職員 10 名、計 127 名
内 容	(1) 「弘前保健所管内における食中毒事例から」 講師：弘前保健所生活衛生課 主査 横山 孝仁 (2) 「感染症予防と発生時の対応について」 講師：弘前保健所指導予防課 主査 阿部 久美 (3) 「今冬のインフルエンザ対策等について」 講師：臨床研修医 秋元 直樹 (4) 「災害時における給食施設状況調査アンケート結果について」 講師：弘前保健所健康増進課 技師 盛 美咲 (5) 質疑応答 併催：平成 23 年度第 3 回地域保健関係者研修

開催年月日	平成 24 年 2 月 16 日 (木)
場 所	ラグリー会議室
対象者及び 参加者数	特定給食施設 35 名 (病院 13 名、介護福祉施設 9 名、介護老人保健施設 13 名) 市町村保健医療福祉関係職員 2 名、保健所等関係職員 5 名、計 42 名
内 容	(1) 講演「歯周病と全身の健康について」 講師：弘前保健所 総括主幹 金澤 孝彦 (2) 情報提供「災害時における給食施設状況調査アンケート結果及び被災地の給食施設の対応状況について」 講師：弘前保健所健康増進課技師 盛 美咲 (3) 質疑応答 併催：平成 23 年度市町村栄養改善業務支援事業

(4) 外食栄養成分表示店定着促進事業

外食利用者が栄養情報に基づく適切な料理選択を行い、食生活を要因とする生活習慣病予防を図ることが出来るよう外食栄養成分表示店の拡大を図る。

ア 平成 24 年 3 月末現在、弘前保健所管内外食栄養成分表示店登録延数：49 店舗
(平成 23 年度 新規登録店 0 店舗)

イ 内 訳

(店舗数)

市町村名	登録延数	新規登録数
弘前市	20	0
黒石市	22	0
平川市	1	0
西目屋村	0	0
藤崎町	1	0
大鰐町	3	0
田舎館村	1	0
板柳町	1	0
計	49	0

(5) 栄養表示基準制度等に係る指導事業

栄養表示基準制度の望ましい運営を図るため、表示の普及啓発及び活用について、消費者及び食品業者に対し適切な相談指導を行い、また広告等の表示の適正化を図り、消費者への適切な情報の提供を図る。

- ・栄養表示基準制に関する表示適正化指導及び相談等：45件

(6) 平成23年国民健康・栄養調査事業

ア 目 的

健康増進法（平成14年法律103号）に基づき実施するものであり、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るために基礎資料を得るために実施する。

イ 調査地区、内容等

調査地区	弘前市城西4丁目	板柳町大字福野田字常盤
世帯数	20世帯	29世帯
対象者数	46人（満1歳以上の住民）	93人（満1歳以上の住民）
調査実施日	身体状況調査及び歯科疾患実態調査	平成23年11月9日(水) 午後4時～午後6時30分 会場：西交流センター
	栄養摂取状況調査	平成23年11月7日(月)
		食事内容等を各家庭で調査票へ記入
生活習慣調査	平成23年11月7日(月)	平成23年11月8日(火)
	各家庭で生活習慣調査票へ記入	
調査票配布日	平成23年11月1日(火) 2日(水)	平成23年11月4日(金) 7日(月)
調査票回収日	平成23年11月9日(水) 14日(月)	平成23年11月10日(木) 15日(火)

ウ 調査実施者数等

項 目		弘前市城西4丁目		板柳町大字福野田字常盤	
		対象者	実施者(%)	対象者	実施者(%)
調査項目	食物摂取状況調査 (1歳以上)	46	12 (26%)	93	49 (53%)
	歩数調査 (15歳以上)	37	10 (27%)	83	43 (52%)
	身体状況調査 (1歳以上)	46	11 (24%)	93	54 (58%)
	血液検査 (20歳以上)	34	4 (12%)	70	6 (9%)
	生活習慣調査票 (20歳以上)	34	10 (29%)	70	43 (61%)

6 精神保健福祉関係

(1) 通報状況

17件の通報のうち警察官の通報が16件と多く、要措置が5件となっている。(人)

区 分	申請 通報	調査により診察 の必要がないと 認めた者		診 察 を 受 け た 者		
				精 神 障 害 者		精神障害者で なかった者
				法第29条該当症 状の者	法第29条該当症 状でなかった者	
一 般 の 申 請	0	0	0	0	0	0
警 察 官 の 通 報	16	0	0	5	11	0
検 察 官 の 通 報	1	0	0	0	1	0
保 護 観 察 所 長 の 通 報	0	0	0	0	0	0
矯 正 施 設 の 長 の 通 報	0	0	0	0	0	0
病 院 の 管 理 者 の 届 出	0	0	0	0	0	0
医 療 観 察 法 の 対 象 者	0	0	0	0	0	0
計	17	0	0	5	12	0

(2) 医療状況

ア 入院・通院状況

(人)

市町村別	入 院		通 院	計
	措 置	医 療 保 護		
弘 前 市	5	860	2,233	3,098
黒 石 市	1	285	361	647
平 川 市	1	155	325	481
西 目 屋 村	0	6	12	18
藤 崎 町	0	69	165	234
大 鱈 町	0	73	99	172
田 舎 館 村	0	45	63	108
板 柳 町	0	63	163	226
合 計	7	1,556	3,421	4,984

イ 通院医療状況

疾病別患者数では、統合失調症（F2）は全体の46.9%を占め圧倒的に多い。（人）

市町村別	F0 症状性を含む器質性精神障害	F1 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	F3 気分障害	F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害	F5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	F6 成人の人格及び行動の障害	F7 精神遅滞	F8 心理的発達障害	F9 小児期及び青年期に通常発症する行動の障害等	G40 てんかん	その他 分類不明	合 計
弘前市	66	69	1,039	584	98	7	27	36	31	11	190	75	2,233
黒石市	7	12	172	91	18	0	6	6	4	7	27	11	361
平川市	12	10	146	72	16	3	1	9	4	4	34	14	325
西目屋村	0	1	8	2	0	0	0	1	0	0	0	0	12
藤崎町	12	6	81	27	10	0	1	4	6	2	9	7	165
大鰐町	9	2	44	29	3	0	0	3	1	0	6	2	99
田舎館村	3	0	35	10	2	0	2	2	1	0	3	5	63
板柳町	13	3	78	30	4	0	1	4	2	0	15	13	163
合 計	122	103	1,603	845	151	10	38	65	49	24	284	127	3,421

（3）精神障害者保健福祉手帳所持者数

所持者数の割合で見ると、1級38.3%、2級51.9%、3級9.8%の順となっている。（人）

市町村別	1級	2級	3級	計
弘前市	521	717	134	1,372
黒石市	75	115	31	221
平川市	90	103	19	212
西目屋村	3	3	0	6
藤崎町	41	56	7	104
大鰐町	30	31	7	68
田舎館村	17	24	2	43
板柳町	27	38	5	70
合 計	804	1,087	205	2,096

（4）精神保健福祉相談（定期・随時・電話）

受診及び入院に関する相談（28.5%）が最も多く、次いで生活指導に関する相談（8.2%）が多かった。

ア 相談開設日及び従事者

	定 期 相 談 【予約制】	定期外相談・電話相談
開 設 日	偶数月 第2・第4木曜日 奇数月 第2木曜日 ※受付 13:00~14:00	随 時
従 事 者	嘱託医 ・弘前愛成会病院 院長 田崎 博一 ・藤代健生病院 名誉院長 坂本 隆 ・弘前大学医学部附属病院 医師 菅原 典夫 保健師	保 健 師

イ 相談内容

(人)

	相談件数	主な相談内容															平成22年度	
		受診・入院について	通院・服薬指導について	生活指導について	経済的問題について	性格・行動上について	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスについて	ひきこもりについて	自殺関連	その他		
合計	502	143	26	41	4	15	12	1	1	3	0	7	2	6	10	231	494	
内訳	定期	40 (35)	23	2	3	0	2	2	0	0	1	0	1	0	4	0	2	43 (35)
	随時	62 (52)	31	2	6	2	6	2	0	0	1	0	1	0	1	2	8	95 (78)
	電話	400	89	22	32	2	7	8	1	1	1	0	5	2	1	8	221	356

() 内の数値は実数

ウ 定期・随時相談の相談者内訳 (延数)

(人)

続柄	相談件数	本人	家族等				
			配偶者	父・母	同胞	子	その他
来所相談	102	33	8	47	17	18	86

エ 定期・随時相談の相談経路

(人)

来所相談件数	自発来所	関係機関の紹介				その他
		市町村	医療機関	警察署	その他	
102	68	4	2	7	19	2

(5) 家庭訪問

家族の依頼や関係機関等の連絡による受診勧奨の支援や、また職親制度利用者について、協力事業所や医療機関と連携の上、対応している。

(人)

平成22年度訪問件数(件)	対象者別訪問状況							支援内容					平成22年度訪問件数
	総計	一般	職親事業	アルコール	ひきこもり	社会復帰	受診・入院に向けた調整	通院・服薬指導	生活指導	家族関係調整	社会復帰	その他	
延数	81 (56)	75	3	1	1	1	49	14	5	2	4	7	118 (70)

* () 内の数値は実数

(6) 社会復帰支援対策

ア 社会適応訓練事業（職親制度）

回復途上にある通院中の精神障害者を、一定期間、協力事業所に通わせ社会適応訓練を実施することにより再発防止と社会的自立を促進し社会復帰を図っている。

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
登録協力事業所 (新規再掲)	21 ヲ所 (0)	21 ヲ所 (0)	27 ヲ所 (2)
事業所別 利用者	弁当屋 2人	弁当屋 3人 手芸店 1人	弁当屋 4人 食堂 1人 菓子製造 1人 デイサービスセンター 1人 手芸店 1人
利用者数 (新規再掲)	2人 (0人)	4人 (1人)	8人 (6人)
転 帰	継 続		2人
	中 止		2人
	(内訳)	病状悪化 1人 地域活動支援センター 1人	就職 1人 福祉的就労 1人 自宅療養 1人
	終 了	2人	0人
	(内訳)	就職 1人 就労サポート利用 1人	就労サポート利用 1人 地域活動支援センター 1人

イ 社会適応訓練事業利用者連絡会

社会適応訓練事業利用者が参集し訓練計画の作成・情報交換、保健師による個別相談を利用する。

(ア) 実施回数 5回（偶数月に1回開催：第3金曜日 13:00～15:00、臨時開催1回、利用者の訓練期間が満了となり10月で終了。）

(イ) 開催場所 弘前保健所

(ウ) 利用者数 延人数 8人（実人数2人）

(エ) 従事者 保健師

ウ 精神障害者社会復帰支援協議会

精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進及び社会適応訓練事業の円滑な運営を図るため、関係機関、関係団体等による協議を行う。

開催年月日	出席者	内 容
平成 24 年 1 月 20 日 (金)	①協議会委員 17 人 ②オブザーバー4 人 ②事務局 6 人 計 27 人	1 協議 (1) 社会適応訓練事業について (2) 青森県精神障害者地域移行支援特別対策事業実施状況について 2 情報提供 青森県精神障害者アウトリーチ支援委託事業について

* 精神障害者地域移行支援特別対策事業受託事業所（地域活動支援センター）地域移行支援推進員及び青森県精神障害者アウトリーチ支援事業受託事業所（弘前愛成会病院訪問看護室）のオブザーバー出席あり。

エ 精神障害者地域移行支援特別対策事業

精神科病院に 1 年以上入院する精神障害者のうち、症状が安定し受入条件が整い退院可能な者に対して、退院及び地域定着のための支援を行うことにより精神障害者の社会的自立を図ることを目的として実施した。

(ア) 受託事業所数：2 ヶ所（地域移行支援推進員数 2 人）

(イ) 入院期間別利用者状況：①1～5 年未満 1 人 ②10 年以上 1 人

(ウ) 支援結果：退院 2 人（退院後支援を実施し事業終了）

オ 精神障害者アウトリーチ支援事業

精神医療の受療中断者、自らの意思では受診が困難な精神障害者（未受診者）、長期入院等の後退院した者、入退院を繰り返す精神障害者等の地域生活定着のため、一定期間、保健、医療及び福祉・生活の包括的な支援を行うことにより、新たな入院及び再入院を防ぎ、地域生活が維持できるような体制を地域において構築することを目的に実施した。

(ア) 受託事業所数：1 ヶ所

(イ) 支援対象者：3 人（入退院を繰り返す者 3 人）

(ウ) 保健所の役割

- ・ 受託事業所との調整（ケース選定等打合せ、連携会議及びケア会議出席）
- ・ 初回同行訪問
- ・ 関係者への事業等周知、情報提供

(7) 自殺対策事業

ア 「地域特性を踏まえた自殺対策力強化」事業

(ア) 自殺予防のための住民力再生支援

管内は 40～60 代の男性の自殺が多く、加えて核家族化や高齢者世帯が増加している中、地域住民が相互に支え合う地域力の低下が危惧されていることから、安全で安心なまちづくりとして、住民の意識の啓発、地域及び関係者の潜在力の発掘、育成をする。

① 弘前市モデル事業「弘前市安心して暮らせる地域づくり事業」の協働実施

- ・ 目的：自殺を防ぎ支え合う地域づくりの構築を目指した調査、啓発、自主活動の育成
- ・ 内容：弘前市高崎町会を対象とした訪問インタビュー調査、分析、報告書作成。関係者・市民への啓発（協力：関西国際大学人間学部 渡邊直樹教授）

実施時期	参加者・実施者	内 容
平成 23 年 5 月 24 日(火)	弘前市窓口担当者 40 人	○自殺予防関係者研修 ・テーマ「自殺予防のためのゲートキーパーの役割」 ・講師 ①弘前大学医学部附属病院神経科精神科助教 田中治 ②弘前保健所長 山中朋子
平成 23 年 8 月 18 日(木)	高崎町会住民 67 人	○事前学習会 ・テーマ『『気づく-支える-つなぐ』～地域づくりで目指す自殺予防』 ・講師 関西国際大学人間学部教授 渡邊直樹
平成 23 年 9 月 9 日(金)	・調査協力 23 世帯ほか町会員計 32 人 ・調査員 27 人 (学生 22、指導者 5) ・市・保健所 15 人	○調査説明会及び交流会 ・講師 関西国際大学人間学部教授 渡邊直樹ほか ※学生：弘前大学、関西国際大学
平成 23 年 9 月 10 日(土) ～12 日(月)	・調査協力 23 世帯 ・調査員 27 人 (学生 22、指導者 5) ・市・保健所 15 人	○インタビュー調査実施 ○調査員研修(事前研修、報告会)
平成 23 年 10 月～平成 24 年 2 月	関西国際大学渡邊教授ほか 弘前保健所	○調査集計、分析 ○調査集計、分析 ○市民向け報告書案及び広報原稿(2 月 15 日版)案作成 ○事業報告書作成
平成 24 年 2 月 10 日(金)	・弘前市内町会長 ・保健衛生委員 150 人	○弘前市町会長・保健衛生委員合同研修会(事業報告会) ・テーマ『『安心して暮らせる地域づくり』～高崎町会における活動を通して～』 ・講師 ①関西国際大学人間学部教授 渡邊直樹 ②聖マリアンナ医科大学臨床心理士 田口学 ③関西国際大学人間学部学生 村上晋平
平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月	・弘前市、弘前保健所、関西国際大学渡邊教授ほか	事業打ち合わせ会 11 回

② 弘前市以外の市町村支援(事業企画、運営支援等)

- ・自殺予防実務者会議及び研修会等打合せ(藤崎町 6 回)、自殺防止演劇キャラバン及び打合せ(板柳町、西目屋村各 2 回)、その他市町村打合せ(各 1～2 回)

(イ) ゲートキーパースキルアップ研修会

実施時期	参加者	内 容
平成 23 年 10 月 31 日(木)	一般住民 30 人	○講演「こころの健康」 ・講師：弘前保健所所長 山中朋子 ※弘前中央公民館現代セミナーひろさきに講師派遣
平成 23 年 12 月 1 日(木)	木造コミュニティ 実行委員会 40 人	○精神衛生講話「アルコールが招く赤信号」 ・講師：弘前保健所技師 須藤美希 ※県民出前講座併催

平成 24 年 1 月 19 日 (木)	藤崎町職員 50 人	○職場のメンタルヘルス研修会 「うつ病と職場のメンタルヘルス」 ・講師 弘前大学医学部附属病院神経科精神科助教 田中治
平成 24 年 1 月 24 日 (火)	・福祉事務所 CW ・医療機関 P S W ・保健師 (市町村・ 保健所) 43 人	○保健・医療・福祉事例検討会 ・精神障害者(疑い)ケースへの支援と意見交換会 ・助言者 弘前愛成会病院名誉院長 桜田高 ※主催：中南地域県民局地域健康福祉部福祉総室

イ うつ病に対する医療等支援強化事業

目的：うつ病等、自殺ハイリスク患者の診療に関し、一般医と精神科医の効果的な連携（G-P ネットワーク）を図るため意見交換及び実態を把握する。

(ア) 専門医と一般かかりつけ医の連携強化のための連絡会

① 弘前市医師会との情報交換

実施時期	参加者等	内 容 等
平成 23 年 11 月 22 日 (火)	弘前市医師会精神科医 須藤武行	○弘前市医師会の精神科医療連携の実態について
平成 24 年 2 月 14 日 (火)	弘前市医師会医師グループ「若竹会」15 人	○情報提供：自殺企図者実態調査結果から G-P ネットワークの必要性について ○意見交換

② 実態把握：医療監視時の聞き取り

自殺企図救急患者及びうつ病患者の治療と専門機関への紹介の現状等について

(イ) 自殺未遂者及び家族向け管内版リーフレットの作成配布

救急出動現場、救急医療現場での配布を念頭に、平成 23 年度は消防署・警察署に配布した。

(ウ) 自殺企図者実態調査結果の報告、発表

・管内保健師業務研究会：平成 23 年 6 月 24 日 (金)

・第 70 回日本公衆衛生学会：平成 23 年 10 月 19 日 (水)～21 日 (金) 開催
(精神保健福祉分科会)

(8) 連携組織に対する支援

ア 精神障害者家族会等

家族会等組織が自立した活動を継続できるよう支援する。

組織名	開催年月日	開催場所	参加人数	支 援 内 容
いずみの会	平成 23 年 4 月 14 日 (木)	弘前市民参画センター	14 人	総会参加
	平成 24 年 2 月 24 日 (金)	弘前保健所	15 人	20 周年記念誌への原稿寄稿 交流会への講師派遣 講師：藤代健生病院 副院長 関谷修氏 内容：統合失調症の知識と病 状悪化時の家族の対応

イ 精神保健福祉ボランティア

精神保健福祉ボランティア講座修了者が平成 16 年度に「リボンの会」を設立、現在会員数は 22 人で自主活動をしている。

自主的な会運営を推進し、保健所職員は役員会等への出席はしなかったが、随時相談等に対応した。

(9) ケース処遇に関する会議

心身喪失者等医療観察法に基づく処遇、地域移行支援特別対策事業や精神障害者アウトリーチ支援に係る対象者の支援、退院後の処遇等について、医療機関、青森保護観察所、市町村等の関係機関と協議、検討を行った。

ア 開催回数等

- ① 開催回数：31 回
- ② 事例数：延 61 件

イ 実施内容

- ① 精神障害者アウトリーチ支援事業に基づくケア会議等：33 件
(アウトリーチ支援事業に係る対象者の所内検討含む)
- ② 精神障害者地域ケア会議：19 件
- ③ 心身喪失者等医療観察法に基づく処遇検討：7 件
- ④ 地域移行支援特別対策事業ケア会議：2 件

(10) 精神科病院に対する実地指導及び社会復帰施設指導監査について

障害福祉課と同行し、精神科病院実地指導は 5 医療機関に対して、また社会復帰施設指導監査は 1 施設に対してそれぞれ行い、利用者の処遇等について指導を行った。

(11) 津軽地域精神科救急医療システム稼働状況

救急当番病院は当地域には 3 病院あり、休日・夜間の精神科救急に対応している。受診にあたってはかかりつけ医療機関を優先として実施している。精神疾患のため緊急に医療を必要としている精神障害者が受療しているが、診察の結果 18.9%が入院医療を必要としている。
(人)

病 院 名	平成 23 年度	内 訳			平成 22 年度
		電話のみ	来 院	入 院	
弘前愛成会病院	173	94	51	28	212
藤代健生病院	202	1	177	24	262
黒石あけぼの病院	19	9	9	1	14
合 計	394	104	237	53	488

(12) 津軽地域精神科救急医療システム連絡調整委員会

津軽地域の救急医療システムの円滑な運営を図るために、医師会、医療機関、警察署、消防本部をメンバーとする連絡調整委員会を開催している。

開催年月日	出席者	内 容
平成 24 年 1 月 11 日(水)	委員 11 人 医師会 1 医療機関 5 警察署 1 消防本部 4	議題 (1) 津軽地域精神科救急医療システム事業実績について (2) 精神科救急医療システムの運営に係わる課題について

7 難病関係

(1) 特定疾患治療研究事業

難病のうち、治療方法が確立していないなど治療が極めて困難で、症状も慢性に経過し、後遺症を残すことが少なくなく、そのうえ社会復帰が難しく医療費も高額なため、経済的な問題や介護等家庭的にも精神的にも負担の大きい疾病であり症例が少ないことから、全国的規模での研究が必要な疾患を特定疾患と定義している。

現在特定疾患は130疾患あり、そのうち56疾患を公費負担の対象としている。

ア 特定疾患医療受給者数

(人)

疾患番号	疾患名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	ベーチェット病	73	73	75	76
2	多発性硬化症	31	36	39	43
3	重症筋無力症	39	39	43	41
4	全身性エリテマトーデス	134	133	135	138
5	スモン	2	3	2	2
6	再生不良性貧血	49	47	51	49
7	サルコイドーシス	63	65	69	77
8	筋萎縮性側索硬化症	28	34	33	32
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	91	100	109	119
10	特発性血小板減少性紫斑病	67	63	62	66
11	結節性大動脈炎	10	9	10	13
12	潰瘍性大腸炎	167	182	208	234
13	大動脈炎症候群	18	17	16	14
14	ビュルガー病	35	34	31	31
15	天疱瘡	7	7	10	11
16	脊髄小脳変性症	62	68	70	74
17	クローン病	61	63	69	73
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎	0	0	0	
19	悪性関節リウマチ	17	20	18	21
20	パーキンソン病関連疾患	298	328	329	337
21	アミロイドーシス	4	3	3	3
22	後縦靭帯骨化症	142	151	153	167
23	ハンチントン病	0	0	0	
24	モヤモヤ病（ウイリス動脈輪閉塞症）	7	9	13	14
25	ウェゲナー肉芽腫症	2	3	3	3
26	特発性拡張型（うっ血性）心筋症	33	34	37	39
27	多系統萎縮症	22	23	24	22
28	表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	1	1	1	1
29	膿疱性乾癬	2	2	2	2
30	広範脊柱管狭窄症	11	11	10	9
31	原発性胆汁性肝硬変	39	42	42	43
32	重症急性膵炎	1	3	1	2
33	特発性大腿骨頭壊死症	51	54	61	63
34	混合性結合組織病	21	21	21	21
35	原発性免疫不全症候群	2	2	2	2
36	特発性間質性肺炎	4	5	5	4
37	網膜色素変性症	38	41	45	43
38	プリオン病	1	1	1	
39	原発性肺高血圧症	2	2	3	2
40	神経線維腫症（I型・II型）	9	8	9	10
41	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	
42	バッド・キアリ（Budd-Chiari）症候群	0	0	0	
43	特発性慢性肺血栓栓症（肺高血圧型）	2	4	3	3
44	ライゾーム病	0	0	0	
45	副腎白質ジストロフィー	1	1	1	1
46	家族性高コレステロール血症		0	0	
47	脊髄性筋萎縮症		0	0	
48	球脊髄性筋萎縮症		4	5	7
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎		4	14	16
50	肥大型心筋症		1	1	1
51	拘束型心筋症		0	0	
52	ミトコンドリア病		1	1	
53	リンパ管筋腫症		0	0	
54	重症多形滲出性紅斑		0	0	
55	黄色靭帯骨化症		2	4	6
56	間脳下垂体機能障害		48	68	74
	合 計	1,647	1,802	1,912	2,009

* 疾病番号20（パーキンソン病関連疾患）には、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病が含まれ、疾病番号27（多系統萎縮症）には、腺条体黒質変性症、オリブ橋小脳変性症、シャイ・ドレーガー症候群が含まれ、疾患番号56（間脳下垂体機能障害）には、プロラクチン分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH分泌異常症、クッシング病、先端巨大症、下垂体機能低下症を含んでいる。

* 疾病番号46から56までについては、平成21年度に追加となった。

イ 市町村別特定疾患医療受給者数（平成23年度内訳）

（人）

疾患番号	疾患名	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	総計
1	ベーチェット病	40	12	11	1	2	4	5	1	76
2	多発性硬化症	26	5	4		2	3	3		43
3	重症筋無力症	30	1	2		3	2		3	41
4	全身性エリテマトーデス	87	18	15		8	3	3	4	138
5	スモン	2								2
6	再生不良性貧血	30	7	5	2	1		1	3	49
7	サルコイドーシス	48	12	8		1	2	2	4	77
8	筋萎縮性側索硬化症	21	3	4	1	1	1	1		32
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	72	9	19		2	4	2	11	119
10	特発性血小板減少性紫斑病	42	7	6	1	3	2		5	66
11	結節性動脈周囲炎	7	2	3			1			13
12	潰瘍性大腸炎	146	28	24	2	10	7	9	8	234
13	大動脈炎症候群	8	2	1		3				14
14	ピュルガー病	15	6	4			3	1	2	31
15	天疱瘡	10	1							11
16	脊髄小脳変性症	53	8	4		4	1	1	3	74
17	クローン病	42	7	9		3	8	1	3	73
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎									0
19	悪性関節リウマチ	8	1	1		3	3	1	4	21
20	パーキンソン病関連疾患	207	38	30	3	19	11	8	21	337
21	アミロイドーシス	2				1				3
22	後縦靭帯骨化症	97	21	16	1	12	5	2	13	167
23	ハンチントン病									0
24	モヤモヤ病（ウィリス動脈輪閉塞症）	9	2	3						14
25	ウェゲナー肉芽腫症	1	1				1			3
26	特発性拡張型（うっ血性）心筋症	28	2	3		3			3	39
27	多系統萎縮症	14	3	2		2	1			22
28	表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	1								1
29	膿疱性乾癬	2								2
30	広範脊柱管狭窄症	8							1	9
31	原発性胆汁性肝硬変	22	6	9			4		2	43
32	重症急性膵炎	1		1						2
33	特発性大腿骨頭壊死症	34	10	7		4	1	4	3	63
34	混合性結合組織病	7	7	2		2	1		2	21
35	原発性免疫不全症候群	2								2
36	特発性間質性肺炎	2				1			1	4
37	網膜色素変性症	27	5	5		1	2	2	1	43
38	プリオン病									0
39	原発性肺高血圧症	2								2
40	神経線維腫症	7			2	1				10
41	亜急性硬化性全脳炎									0
42	バッド・キアリ（Budd-Chiari）症候群									0
43	特発性慢性肺血栓栓症（肺高血圧型）	1	1	1						3
44	ライオンズーム病									0
45	副腎白質ジストロフィー	1								1
46	家族性高コレステロール血症									0
47	脊髄性筋萎縮症									0
48	球脊髄性筋萎縮症	6				1				7
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	12	3			1				16
50	肥大型心筋症	1								1
51	拘束型心筋症									0
52	ミトコンドリア病									0
53	リンパ脈管筋腫症									0
54	重症多形滲出性紅斑									0
55	黄色靭帯骨化症	6								6
56	間脳下垂体機能障害	46	8	3		6	7		4	74
	合計	1,233	236	202	13	100	77	46	102	2,009

(2) 難病患者等相談事業

ア 医療相談

難病患者やその家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医等による指導・助言等を行い、在宅療養の推進を図りながら、関係者間での連携を強化し、安心・安全に療養できるためのネットワークづくりを図る。

災害時要援護者支援対策の推進に着眼し、①対象者に支援関係者を加え②学習や協議の場を設け③モデル事例への取り組み等を位置付け、継続的・一体的に取り組む。

昨年度の取り組み(災害時連絡網作成等)によるネットワークが機能し、モデル事例(在宅人工呼吸器装着 ALS 患者)は、東日本大震災時でも在宅療養できた。

ねらい	支援ネットワークづくり			市町村との協働
日 時	平成 23 年 6 月 29 日(水)		平成 23 年 9 月 27 日(火) 13:30～15:30	平成 23 年 7 月 19 日(火) 13:30～15:30
	14:00～15:00	15:30～16:00		
場 所	田舎館村役場	ALS 患者自宅 (田舎館村)	青森県武道館	黒石市産業会館
対象者	・ ALS 患者・その他重症認定患者及びその家族 ・管内支援関係者(災害及び障害担当課含む市町村関係者、医療機関関係者、福祉機関関係者、消防署)、東北電力、医療機器業者難病相談・支援センター			黒石市・田舎館村・過去 3 年間参加のパーキン ソン病患者及びその家 族 90 人
参加者	ALS 患者家族 1 人	ALS 患者家族 1 組(3 人)	ALS 患者家族 6 組(9 人)、 その他重症認定患者 2 組 (2 人)	パーキンソン病患者家 族 20 組(29 人)
	支援関係者 21 人	支援関係者 14 人	支援関係者 26 人	市町村関係者 4 人
従事者	所長、医師、保健師 6		所長、医師、事務担当 2、 保健師 7、訪問相談員 2	所長、保健師 5、難病訪 問相談員 2
講師等	国立病院機構青森病院 副院長 高田博仁(神経内科医師)			
	黒石市国保黒石病院 嘱託医 阿部英雄(内科主治医)			国立病院機構青森病院 理学療法士長 三上雅史
内 容	テーマ「人工呼吸器装着の在宅療養者が安心・安全に療養できるのネットワークの構築」～東日本大震災の対応を振り返り、今後の体制整備を考える～		テーマ「難病患者家族の安心・安全な在宅療養のために」～平時からの社会資源を活用した療養、自助・共助・公助を念頭においた災害時の備えを考える	神経内科医師による講話「パーキンソン病と向き合い、安心・安全に療養するために」
	I 部 モデル事例の検討会 (計画停電の備え等)	II 部 モデル事例の個別相談 等	神経内科医の講演「難病患者の災害対策」	理学療法士による実技「生活の中で継続できるリハビリ」
			話題提供「保健所の取り組みと事例紹介」	交流会(2G 編成)
			情報交換会(4G 編成)	神経内科医の個別相談 2 人
			神経内科医の個別相談 2 人	理学療法士の個別相談 4 人

- ・支援ネットワークづくりの一環で他事業に併設した取り組み 2 回(夏季電力不足対応緊急連絡会議、保健師業務連絡会議)
- ・大鰐町 ALS 患者地域支援ネットワーク会議開催 1 回(支援関係者 10 人出席)
- ・平成 23 年度(第 15 回)「チヨダ地域保健推進賞」応募(活用媒体『ガイドブック』制作)

イ 訪問相談

医療相談に参加できない難病患者やその家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、相談員等による日常生活上の相談、指導、助言及び精神的支援を行い、在宅療養の推進を図る。

(ア) 訪問相談

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
保健所保健師 (件)	22	24	42	41
訪問相談員 (件)	211	158	113	124
計	233	182	155	165

(イ) 打ち合わせ会

開催年月日	平成 23 年 4 月 25 日 (月)	平成 23 年 8 月 1 日 (月)	平成 23 年 12 月 5 日 (月)	平成 24 年 3 月 5 日 (月)
内容	・「相談員の証」 交付 ・平成 23 年度 計画	・実施状況 ・情報交換等	・実施状況及び 計画 ・情報交換	・平成 23 年度 実施結果 ・平成 24 年度 計画

(3) 新規特定疾患医療受給者証 交付時相談

新規に難病と診断された患者やその家族が抱える医療及び日常生活に関する悩みに対し、特定疾患医療受給者証の交付時を利用した相談・指導・助言及び精神的支援を行い、難病患者の在宅療養の推進を図る。

昨年度から保健師配置し、継続申請時の相談(6～8月実施)を行っている。(件数)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
受給者証交付時相談	213	206	159	134
			継続申請時 1,611	継続申請時 562
電話相談	130	130	70	62
計	343	336	1,840	758

(4) 患者会支援

同じ疾患をもつ患者やその家族が、医療や日常生活に関する悩みを共有し難病と闘っていく心の支えとするための活動を行う等、難病患者が在宅療養の推進を図ることの支援を行う。

- ア 自主的組織(まるめろの会「後縦靭帯骨化症患者会」)活動への支援
役員会会場確保、総会開催に係る協力、情報提供等
- イ 患者代表者(全身性エリテマトーデス)活動への支援
膠原病患者家族交流会開催に係る協力、情報提供等

(5) 在宅重症難病患者家族支援事業

- ・委託先：ケアサービス弘前看護婦家政婦紹介所、利用者数：1人
- ・利用期間：平成19年5月開始から平成23年10月まで継続
(10月12日入院のため資格喪失届提出)

8 津軽地域 地域・職域保健連携推進事業

当圏域は、短命地域であり、また自殺による死亡率も高い等の健康課題を抱えていることから市町村や保健所等で実施している保健サービスと職域で実施している保健事業について相互の連携を密にし、生活習慣病の予防やメンタルヘルス対策について、効果的な健康づくりを推進する。

市町村・事業所における健康づくり研修会、支援

開催年月日	参加者	内 容 等
平成23年 5月24日（火）	弘前市役所窓口 担当者 40人	○テーマ「自殺予防のためのゲートキーパーの役割」 ・講師 ① 弘前大学医学部附属病院神経科精神科助教 田中治 ② 弘前保健所長 山中朋子 *自殺対策事業併催
平成23年 9月29日（木）	管内市町村、保 健所 40人	○講演「慢性腎臓病（CKD）と生活習慣病について」 ・講師 ESTクリニック医師 工藤武治 *地域保健関係者研修併催
平成23年 10月13日（木）	藤崎町、ESTクリ ニック、保健所	○うちあわせ会 ふじさきいきいきまつり（11月3日）における、慢性腎 臓病予防普及啓発コーナーの設置に向けた調整
平成23年 12月1日（木）	木造コミュニテ ィ実行委員会 40人	○講演 ①「知って長生き、生活習慣病」 ・講師：青森県立中央病院医療管理監 小野正人 ②「アルコールが招く赤信号」 ・講師：弘前保健所技師 須藤美希 *県民出前講座併催
平成24年 1月19日（木）	藤崎町役場職員 50人	○講演「うつ病と職場のメンタルヘルス」 ・講師：弘前大学医学部附属病院神経科精神科助教 田中治 *自殺対策事業併催

9 保健師業務連絡会議

管内市町村・事業所等に勤務する保健師を対象として、保健活動に関する情報交換及び学習会を開催し、業務の円滑化を図る。

開催年月日	参加者	内 容
平成23年 6月24日（金）	市町村 23人 保健所 15人 計 38人	(1) 情報提供及び意見交換 ①被災者支援状況について ②市町村及び弘前保健所の重点活動について ③保健所の自殺対策について (2) 情報提供 ①未熟児訪問指導、妊産婦情報共有システムについて ②難病患者等相談事業について ③結核定期健康相談、エイズ検査について (3) グループワーク（健康部門、介護部門別情報交換）
平成23年 12月9日（金）	市町村 16人 本庁 1人 保健所 14人 医療機関 2人 計 33人	(1) 講演 「医療の立場行政に求める災害時の要援護者支援」 講師 国立病院機構青森病院 副院長 高田博仁氏 (2) 情報提供・意見交換 ①災害時の要援護者対策について ②妊産婦情報共有システムについて ③予防接種（ポリオ、日本脳炎）の接種状況 (3) 連絡事項 難病患者家族のガイドブック作成について

10 災害支援

被災地住民の生命や健康の確保を図り、二次的な健康障害の予防に努め、被災地及び被災者の早期復興に向けた中長期的な支援を行う。

(1) 県内被災地への支援（平成22年度実績）

ア 八戸市

(ア) 期日：平成23年3月23日～3月28日 保健師1人派遣

(イ) 支援内容：4か所の避難所の巡回健康相談、避難者名簿と水害被災者の訪問リスト照合、避難者リストへの健康調査の転記等

イ おいらせ町

(ア) 期日：平成23年3月18日～3月23日 保健師、技能技師各1人派遣

(イ) 支援内容：2か所の避難所の巡回健康相談、避難所を利用していない被災者リストの作成・家庭訪問による健康調査、地元保健師の心身面のサポート、調整機能支援

(2) 福島県被災地への支援

ア 期日：平成23年4月10日～7月16日

イ 職種：医師1人、保健師7人、薬剤師1人

ウ 支援内容：一次、二次避難所での健康相談、医療巡回相談、要継続支援者の訪問、仮設住宅訪問、悉皆調査及びデータ入力、交流サロンの従事等

(3) 県外からの避難者支援

ア 期日：平成23年4月25日～3月31日

イ 支援内容：市町村保健師と保健所のペア訪問、電話相談、保健所精神相談の活用

ウ 相談人数280人（岩手県27人、宮城県101人、福島県152人）

1.1 保健師の育成支援

(1) 新任等保健師育成支援事業

行政機関で保健活動を経験したことのある退職保健師がトレーナー保健師として、保健所の新任保健師が行う保健活動について支援するものである。

ア 打合せ、評価会

①平成23年8月8日 場所：保健所 出席者：トレーナー保健師、保健所

②平成23年9月29日 出席者：トレーナー保健師、保健所

③平成24年1月26日 出席者：トレーナー保健師、健康福祉政策課、保健所

内容：事業計画、進捗状況、実施状況と今年度の振り返り、来年度の課題等について意見交換を行った。

イ 活動日数及び内容

トレーナー保健師活動日数 23.0日

項目	日数	内容
家庭訪問	8.5	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児 4件 (実1件) ・難病 3件 (実1件) ・被災者支援 1世帯5名 ・空気クリーン施設 2件
ケア会議・病院連絡	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・難病 1件 (実1件)
国民健康・栄養調査訪問等	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市 10世帯 ・板柳町 11世帯
市町村等事業見学・参加	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・大鰐町乳児健診 15名 (3か月児8名、7か月児7名) ・板柳町三歳児健診 17名 ・青森県周産期母子医療センター「小さく生まれた赤ちゃんとその家族のつどい」36組
保健師業務連絡会議、研修	2.0	
研究発表準備等	0.5	
活動打合せ、評価会	3.0	

(2) 初任期保健師及び新任期保健師研修

初任期保健師及び新任期保健師が、保健師の専門能力を發揮し、地域保健活動を展開できるよう、対人支援や保健事業実施のための基本的な実践能力を身につけるとともに、現任教育の体制づくりを推進する。

・目標

<初任期> 担当業務を中心に法令や施策体系を理解し、公衆衛生の視点を持って個人の対人支援や保健事業の実施ができる。

<新任期> 基本的な実践能力を確実なものとして保健師活動を展開することができ、最適なサービス提供のために、関係職種、関係機関・者を選択し、連携・調整ができる。

ア 対象者：17人 初任期3人、新任期14人

受講者：13人

初任期 3人（弘前市2人、保健所1人）

新任期10人（弘前市1人、黒石市3人、西目屋村1人、藤崎町3人、板柳町1人、保健所1人）

イ 内容

第1回	第2回	第3回
平成23年7月21日 弘前保健所	平成23年11月29日 青森県武道館	平成24年2月2日 弘前保健所
・初任期 2人 ・新任期 9人	・初任期 3人 ・新任期 7人	・初任期 3人 ・新任期 10人
◎講義Ⅰ（山中保健総室長） ・公衆衛生における保健所の機能と役割 ・津軽地域保健医療圏の保健衛生の概況 ◎講義Ⅱ（田舎館村須藤主任保健師、澤谷健康増進課長） ・先輩保健師から聞く！ 『保健師魂』 ◎災害時の支援活動 ◎話し合いⅠ 「担当地区の健康課題の解決に視点をあてた保健活動の実施」 ・藤崎町生活習慣状況調査を実施して学んだこと （藤崎町 福田・高木保健師） ◎話し合い、到達目標及び行動目標達成度記入	◎母子保健地域力向上セミナー（母子保健事業と併催） ・「講演」 テーマ「発達障害のもつ特徴と関わり方」 講師 弘前大学教育学部附属特別支援学校 校長 松本敏治氏 ・事例検討及び情報交換会 ◎カンファレンス	◎事例検討 ・意見交換 ・発表 ◎講義Ⅲ（三浦技師） ・結核定期健診とDOTS ◎話し合い ・今年度の振り返り ◎情報提供（柴田技師） ・全国保健師研究集会 ◎総合的地域診断研修会（地域診断手法法定着事業と併催） 健康福祉部 大西推進監 がん・生活習慣病対策課 山田主査 田舎館村 今井保健師 ◎到達目標及び行動目標達成度記入

1 2 石綿に係る健康相談等及び被害救済制度に関する申請状況

石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。

(1) 健康不安に関する相談等

相談件数 1件

(2) 石綿健康被害救済制度に係る申請受付状況

平成23年度においては認定申請及び特別遺族弔慰金の申請はなかった。

1 3 保健協力員の育成事業

保健協力員活動に関する情報交換と地域における健康問題についての学習、意見交換等を行い、保健協力員活動の活性化と地域住民の健康水準の向上を図ることを目的に支援した。

(1) 実施状況

ア 役員会

開催年月日	内 容	参 加 者
平成23年 6月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業及び決算報告について 平成23年度事業計画及び予算(案)について 	保健協力員 8人 市町村担当者 7人 保健所 4人 計 19人
平成24年 2月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度事業及び決算報告について 平成24年度事業計画について 役員改選について 	保健協力員 7人 市町村担当者 7人 保健所 4人 計 18人

イ 研修会

開催年月日	場 所	内 容	参 加 者
平成23年 8月22日(月)	青森県 武道館 会議室	◎ 講 演 『サプリメントと健康増進』 講 師 下北地域県民局地域健康福祉部 保健総室 専門員 木村 滋子 氏 ◎ 情報交換 『各市町村の保健協力員活動について』	保健協力員 54人 市町村担当者 9人 保健所 6人 計 69人

(2) 管内市町村保健協力員設置状況

(平成23年4月現在)

市町村名	名称	総人数	任期	組織	担当課
弘前市	保健衛生委員	570人	なし	町会連合会	町会連合会
黒石市	保健協力員	224人	2年	なし	健康推進課
平川市	保健協力員	193人	2年	保健協力員会	健康推進課
西目屋村	保健協力員	21人	2年	保健協力員会	住民課
藤崎町	健康推進員	126人	2年	健康推進員会	福祉課
大鰐町	保健協力員	60人	2年	保健協力員会	保健福祉課
田舎館村	保健協力員	61人	2年	保健協力員会	厚生課
板柳町	保健衛生協力委員	90人	2年	なし	健康福祉課
計		1,345人			